



## 2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月8日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ライフコーポレーション  
コード番号 8194 URL <http://www.lifecorp.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 岩崎 高治  
問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 宮田 幸一 TEL 03-5807-5111  
四半期報告書提出予定日 2022年7月15日 配当支払開始予定日 -  
四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
四半期決算説明会開催の有無：無



(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年2月期第1四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年5月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	185,780	—	5,520	△34.4	5,720	△33.5	3,981	△34.4
2022年2月期第1四半期	190,917	△2.2	8,415	△3.4	8,603	△2.6	6,067	△2.0

(注) 包括利益 2023年2月期第1四半期 3,944百万円 (△33.8%) 2022年2月期第1四半期 5,957百万円 (△1.3%)

(参考) 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

売上高 2023年2月期第1四半期 179,223百万円 (—%) 2022年2月期第1四半期 185,079百万円 (△2.3%)  
営業収入 2023年2月期第1四半期 6,556百万円 (—%) 2022年2月期第1四半期 5,837百万円 (0.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	84.95	—
2022年2月期第1四半期	129.47	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

2023年2月期第1四半期に係る各数値は、当該会計基準等を適用後の数値となっており、営業収益は対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期第1四半期	270,559	112,446	41.6	2,399.26
2022年2月期	270,229	110,299	40.8	2,353.44

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 112,446百万円 2022年2月期 110,299百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

2023年2月期第1四半期に係る各数値は、当該会計基準等を適用後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	30.00	—	40.00	70.00
2023年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期（予想）	—	35.00	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2022年2月期期末配当金の内訳：普通配当 30円00銭 創業60周年記念配当 10円00銭

### 3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	770,000	—	23,200	1.2	24,000	1.3	15,500	1.9	330.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した金額となっておりますが、比較対象となる会計処理方法が異なるため、営業収益の対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期1Q	49,450,800株	2022年2月期	49,450,800株
② 期末自己株式数	2023年2月期1Q	2,583,547株	2022年2月期	2,583,502株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期1Q	46,867,292株	2022年2月期1Q	46,867,625株

(注) 期末自己株式数には、「取締役向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式(2023年2月期1Q 90,300株、2022年2月期 90,300株)が含まれています。

また、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。(2023年2月期1Q 90,300株、2022年2月期1Q 90,300株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(四半期連結損益計算書関係) .....	8
(セグメント情報等) .....	9
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しております。この結果、前第1四半期連結累計期間と収益の会計処理方法が異なることから、以下の経営成績に関する説明において、営業収益及び売上高については、増減額及び前年同四半期比(%)を記載しておりません。また、営業利益等については、影響が軽微なことから前年同四半期の金額を記載しております。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、コロナワクチンの追加接種やまん延防止等重点措置の解除等、経済活動の正常化に向けた動きがある一方で、ウクライナ情勢の緊迫や資源価格の高騰等により、引き続き先行き不透明な状況にあります。

当社グループの事業領域である食品スーパー業界におきましては、新型コロナウイルス感染症によってもたらされた内食需要も落ち着きを見せてきており、業種・業態の垣根を超えた競争の激化、光熱費をはじめとした各種コストの高騰等、企業運営を取り巻く環境は厳しさを増しております。

こうした経営環境の下、本年度は、お客様に信頼される地域一番店を実現するために2018年度からスタートした中期計画の総仕上げの年度と位置づけ、同質化競争から脱却し差別化を推進すべく、からだに優しい素材や製法、健康や自然志向にあわせたプライベートブランドである「BIO-RAL(ビオラル)」をはじめとしたオリジナル商品の開発強化、Amazonプライム会員向けサービスを含むネットスーパー事業の拡大、積極的な出店等に取り組んでおります。また、4月に開店した「セントラルスクエア恵比寿ガーデンプレイス店」については、「日々のお買い物を、便利から楽しいへ」をコンセプトとした『セントラルスクエア』と「オーガニック、ヘルシー、ローカル、サステナブル」をコンセプトとする『BIO-RAL(ビオラル)』の2業態の要素に、リアル店舗とネットスーパーを融合させた次世代スーパーマーケットと位置付けており、各種媒体で取り上げられるなど注目度も高まり、多くのお客様からご支持をいただいております。

更に、持続可能で豊かな社会の実現に向けた取り組みとして、食品廃棄物の削減と再生可能エネルギーの創出を実現する業界最大規模の天保山バイオガス発電設備を3月から本格稼働いたしました。

新規店舗としては、上記の「セントラルスクエア恵比寿ガーデンプレイス店(東京都)」に加え4月にカメイドクロック店(東京都)、堀川北山店(京都府)、5月にビオラル新宿マルイ店(東京都)の4店舗を出店するとともに、既存店舗の志紀店で、ニーズが高まっている冷凍食品・ワイン・ペットフードの品揃えを拡充すべく改装を行いました。

当社グループの業績におきましては、新規店舗、ネットスーパーの拡大、BIO-RAL等のプライベートブランド商品の強化、おいしさを追求した商品施策等を実施した結果、営業収益は1,857億80百万円となりました。一方、販管費は、水道光熱費の高騰、各種物件費の増加に加え、新規出店に伴う賃借料や採用強化等に伴う人件費も増加し、営業利益は55億20百万円(前年同四半期84億15百万円)、経常利益は57億20百万円(前年同四半期86億3百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は39億81百万円(前年同四半期60億67百万円)となりました。

セグメントごとの業績は次の通りです。

#### (小売事業)

営業収益は1,857億33百万円、売上高は1,792億23百万円、セグメント利益は56億56百万円(前年同四半期85億95百万円)となりました。

なお、部門別売上高は、生鮮食品部門が787億4百万円、一般食品部門794億円、生活関連用品部門155億28百万円、衣料品部門55億90百万円となりました。

#### (その他)

株式会社ライフフィナンシャルサービスの営業収益は6億21百万円(前年同四半期5億87百万円)、セグメント利益は63百万円(前年同四半期8百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、2,705億59百万円と前連結会計年度末に比べ3億30百万円増加いたしました。

流動資産は、721億46百万円と前連結会計年度末に比べ23億34百万円減少いたしました。これは主として現金及び預金が13億67百万円、売掛金が15億4百万円、商品及び製品が10億82百万円それぞれ増加した一方、未収入金（流動資産その他）が64億85百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、1,984億13百万円と前連結会計年度末に比べ26億64百万円増加いたしました。これは主として店舗の新設などにより減価償却後の有形固定資産が23億77百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、1,581億12百万円と前連結会計年度末に比べ18億17百万円減少いたしました。これは主として買掛金が前連結会計年度末に比べ36億59百万円増加した一方、短期借入金及び長期借入金の合計が17億37百万円、未払金（流動負債その他）が44億13百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、1,124億46百万円と前連結会計年度末に比べ21億47百万円増加いたしました。これは主として利益剰余金が21億83百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の連結業績予想につきましては、2022年4月11日の「2022年2月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想からの変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の今後の当社グループの事業へ与える影響については依然合理的に見通すことが困難な状況にあります。特に本年度後半以降の業績見通しにつきましては、当社が現時点で想定し得る要素を可能な限り織り込んで作成しておりますが、今後の景気・個人消費動向を注視し、連結業績予想の見直しが必要となった場合には、速やかに開示することといたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,809	11,176
売掛金	8,133	9,637
商品及び製品	23,880	24,963
原材料及び貯蔵品	258	259
その他	32,399	26,109
流動資産合計	74,480	72,146
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	86,648	86,710
土地	39,256	39,256
その他(純額)	24,584	26,901
有形固定資産合計	150,490	152,868
無形固定資産	3,508	3,405
投資その他の資産		
差入保証金	24,086	24,216
その他	17,704	17,965
貸倒引当金	△41	△42
投資その他の資産合計	41,749	42,139
固定資産合計	195,748	198,413
資産合計	270,229	270,559
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	41,666	45,325
短期借入金	38,500	34,050
1年内返済予定の長期借入金	14,865	14,431
未払法人税等	3,901	2,498
賞与引当金	2,555	4,891
販売促進引当金	1,963	26
その他	29,026	26,481
流動負債合計	132,478	127,704
固定負債		
長期借入金	12,248	15,395
役員株式給付引当金	56	56
退職給付に係る負債	2,999	2,992
資産除去債務	5,014	5,055
その他	7,132	6,908
固定負債合計	27,451	30,408
負債合計	159,929	158,112
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	5,628	5,628
利益剰余金	99,221	101,405
自己株式	△3,930	△3,930
株主資本合計	110,923	113,107
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	357	316
土地再評価差額金	△1,114	△1,114
退職給付に係る調整累計額	133	138
その他の包括利益累計額合計	△623	△660
純資産合計	110,299	112,446
負債純資産合計	270,229	270,559

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
売上高	185,079	179,223
売上原価	127,976	123,722
売上総利益	57,103	55,501
営業収入	5,837	6,556
営業総利益	62,941	62,057
販売費及び一般管理費	54,525	56,536
営業利益	8,415	5,520
営業外収益		
受取利息	36	33
受取配当金	6	4
リサイクル収入	61	78
その他	149	143
営業外収益合計	254	259
営業外費用		
支払利息	50	43
その他	16	15
営業外費用合計	66	59
経常利益	8,603	5,720
特別利益		
投資有価証券売却益	249	—
特別利益合計	249	—
特別損失		
固定資産除却損	5	4
新型コロナウイルス感染症による損失	※1 22	—
投資有価証券売却損	7	—
特別損失合計	35	4
税金等調整前四半期純利益	8,817	5,716
法人税、住民税及び事業税	2,887	2,071
法人税等調整額	△137	△336
法人税等合計	2,749	1,735
四半期純利益	6,067	3,981
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,067	3,981

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益	6,067	3,981
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△113	△40
退職給付に係る調整額	3	4
その他の包括利益合計	△110	△36
四半期包括利益	5,957	3,944
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,957	3,944

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

1. 代理人取引に係る収益認識

消化仕入取引に係る収益について、従来、顧客から受け取る対価の総額を売上高として計上するとともに、仕入先に支払う対価の総額を売上原価に計上しておりましたが、顧客に対する商品等の提供における当社の役割が代理人と判断される取引のため、顧客から受け取る対価の総額から仕入先へ支払う対価の総額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。なお、当該収益は売上高ではなく営業収入に計上しております。

2. 自社ポイント制度に係る収益認識

当社では、カスタマー・ロイヤルティ・プログラムを提供しており、会員の購入金額に応じてポイントを付与しております。従来、顧客に付与したポイントの利用に備えるためポイントとの交換に要すると見込まれる金額を販売促進引当金として計上し、販売促進引当金繰入額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、当該ポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮したポイントの独立販売価格を算定して取引価格の配分を行う方法に変更しております。

この変更により、販売費及び一般管理費として計上していたものを売上高より控除する方法とするとともに、前連結会計年度の連結貸借対照表上において、「販売促進引当金」で表示していた購入金額に応じて付与したポイントに係る負債は「契約負債」とし、流動負債の「その他」に含めることとしております。

3. 自社発行クーポン、他社ポイントに係る収益認識

顧客への販売における自社発行クーポン、他社ポイントについて、従来は、総額を売上高として計上し、利用された自社発行クーポン、付与した他社ポイントは販売費及び一般管理費の販売促進費として計上しておりましたが、顧客から受け取る対価の総額から当該費用を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,823百万円減少、売上原価は3,806百万円減少、営業収入は722百万円増加、販売費及び一般管理費は1,291百万円減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は80百万円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 新型コロナウイルス感染症による損失

前第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

新型コロナウイルス感染症拡大により、店舗などにおいて発生した商品廃棄損、消毒費用や賃料減免によるテナント支援等を新型コロナウイルス感染症による損失として特別損失に計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年5月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他(注)2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	小売事業				
営業収益(注)1					
外部顧客への営業収益	190,684	233	190,917	—	190,917
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	0	354	355	△355	—
計	190,685	587	191,272	△355	190,917
セグメント利益	8,595	8	8,603	—	8,603

(注)1 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2 「その他」はクレジットカード事業等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他(注)2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	小売事業				
営業収益(注)1					
顧客との契約から 生じる収益	184,418	265	184,683	—	184,683
その他の収益(注)4	1,096	—	1,096	—	1,096
外部顧客への営業収益	185,514	265	185,780	—	185,780
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	218	356	574	△574	—
計	185,733	621	186,355	△574	185,780
セグメント利益	5,656	63	5,720	—	5,720

(注)1 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2 「その他」はクレジットカード事業等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく不動産賃貸収入等が含まれております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて当第1四半期連結累計期間の「小売事業」の売上高は5,823百万円減少(全額、顧客との契約から生じる収益)、営業収入は940百万円増加(うち、顧客との契約から生じる収益722百万円、セグメント間の内部営業収益又は振替高217百万円)、セグメント利益は3百万円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。